



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山浦 正貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

TEL 0265-81-6070

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	37,546	19.6	4,327	40.7	4,150	111.2	2,976	299.5
2023年3月期	31,381	12.3	3,076	39.3	1,965	21.0	744	3.9

(注) 包括利益 2024年3月期 3,327百万円 (302.0%) 2023年3月期 827百万円 (10.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	157.24		15.8	14.4	11.5
2023年3月期	39.36		4.4	8.0	9.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,981	20,477	64.0	1,081.90
2023年3月期	25,866	17,244	66.7	911.09

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,477百万円 2023年3月期 17,244百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,885	639	94	12,960
2023年3月期	6,229	242	94	8,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		2.50		2.50	5.00	94	12.7	0.5
2024年3月期		2.50		7.50	10.00	189	6.4	0.9
2025年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		6.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,100	22.4	1,560	43.2	1,620	40.6	1,160	38.9	61.29
通期	37,530	0.0	4,110	5.0	4,200	1.2	2,920	1.9	154.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	21,103,514 株	2023年3月期	21,103,514 株
期末自己株式数	2024年3月期	2,176,286 株	2023年3月期	2,176,193 株
期中平均株式数	2024年3月期	18,927,308 株	2023年3月期	18,927,321 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	33,553	25.0	4,028	49.0	4,226	127.6	2,975	299.7
2023年3月期	26,845	4.6	2,704	32.2	1,856	15.4	744	3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	157.22	
2023年3月期	39.33	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	31,667	20,497	64.7	1,082.98
2023年3月期	25,580	17,305	67.7	914.32

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,477百万円 2023年3月期 17,244百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15
(2) 役員の異動等	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行により社会経済活動の正常化が進み、個人消費や企業の設備投資には緩やかな回復が見られ、インバウンド需要は好調に推移しました。しかし、ウクライナ問題の長期化に加えて中東情勢の悪化、及び円安の影響を受けての原材料価格や消費者物価の高騰、金利上昇による海外先進国の企業の投資抑制などの景気減速が懸念されます。

建設業界においては、公共投資や民間の設備投資は一定程度の堅調さはあるものの、建設資材の価格高騰、納期遅延、人手不足に加え、今後の大型案件の縮小を見込んだ受注競争の激化などの影響で厳しい経営環境が続いています。

このような状況のもと、将来にわたっての経営基盤となる地域への貢献、お客様から信頼される誠実施工を念頭に、各事業部でのドメインの強化と部門間連携を一層強め、DXを推進してヤマウラブランド力の強化を図り、新規顧客の開拓推進、新規分野での受注の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの連結業績は、製造業（食品・輸送用機器・精密他）、運輸業等の民間建築工事、水力発電関連設備の大型工事の受注も増加し、公共建築、国土強靱化計画を背景とした河川改修工事、道路工事の受注増、更には首都圏におけるマンションの販売価格も堅調であったことから、当社グループの業績は堅調に推移しております。

当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高（開発事業等含む）478億60百万円、前年同期比103億9百万円（27.5%）の増加、売上高375億46百万円、前年同期比61億64百万円（19.6%）の増収、営業利益43億27百万円、前年同期比12億51百万円（40.7%）の増益、経常利益41億50百万円、前年同期比21億85百万円（111.2%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は29億76百万円、前年同期比22億31百万円（299.5%）の増益となりました。

なお、2024年4月12日に公表しました「東京証券取引所への「改善状況報告書」の提出に関するお知らせ」のとおり、過年度決算短信等を訂正した件につきまして、改善措置の実施状況および運用状況を記載した「改善状況報告書」を株式会社東京証券取引所に提出しております。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、山梨県への新規支店開設をする等エリア開拓の強化、及び企業向け「オイシールド」、「イーファクト」、「アットワークス」の3ブランドの積極的なマーケティング戦略による新規企業顧客の獲得に努めました。また、好立地な分譲地の開発とハイグレードな自由設計住宅ファミレを始めとする住宅営業の強化、

精密機器や食品関連等の工場・物流施設・医療介護施設・マンション・流通施設等の民間工事、並びに初のトンネル工事を含む水力発電設備建設工事、道路・河川改修工事など公共工事等の受注に注力いたしました。

その結果、受注高 387 億 49 百万円、前年同期比 87 億 96 百万円（29.4%）の増加、完成工事高 295 億 75 百万円、前年同期比 54 億 70 百万円（22.7%）の増収、営業利益 35 億 49 百万円、前年同期比 9 億 37 百万円（35.9%）の増益となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、創業以来培ってきた「水力発電設備や水処理機器・システムの開発」等の技術を集積し小水力発電設備の受注に積極的に取り組みました。さらに、土木部門と連携し水力発電所の設備建設工事も受注する等、大型の案件受注や新規顧客の開拓も推進しました。その他、長年の実績から信頼の厚い水害対策構造物、橋梁、合成床版、大型精密製缶等のインフラ関連の受注に注力いたしました。

受注高 46 億 94 百万円、前年同期比 18 億 95 百万円（67.7%）の増加、完成工事高 35 億 55 百万円、前年同期比 10 億 77 百万円（43.5%）の増収、営業利益 5 億 84 百万円、前年同期比 2 億 23 百万円（62.1%）の増益となりました。

（開発事業等）

開発事業等につきましては、土地価格や建築価格の高騰等、先行き不透明な事業環境を鑑み、新規開発案件には慎重に対応し、完成物件の販売促進、リノベーション、買取再販事業に重点的に取り組みました。

開発事業等売上高 44 億 42 百万円、前年同期比 3 億 85 百万円（8.0%）の減収、営業利益 4 億 22 百万円、前年同期比 37 百万円（8.1%）の減益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、319 億 81 百万円となりました。これは、主に現金預金、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産の増加によるものです。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債は、115 億 4 百万円となりました。これは、主に契約負債の増加によるものです。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産残高は 204 億 77 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 2.7 ポイント減少して 64.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ**41億51百万円**増加し、当連結会計年度末には、資金が**129億60百万円**となりました。なお、営業活動、投資活動、財務活動別の詳細につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は**48億85百万円**（前連結会計年度に比べ**13億44百万円**の減）となりました。これは売上債権の増加**25億51百万円**や仕入債務の増加**17億79百万円**等があったものの、税金等調整前当期純利益**41億77百万円**等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は**6億39百万円**（前連結会計年度に比べ**3億96百万円**の増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出**6億30百万円**、無形固定資産の取得による支出**27百万円**等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は**94百万円**となりました。これは、株主への配当による支出**94百万円**等があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

構造的な問題でもある技術者・技能者の不足、ウクライナ情勢をはじめとする地政学上のリスク、原材料価格の高止まりなど、建設業界の先行きは依然不透明な状況の中、当社グループとしましては、建設事業・エンジニアリング事業・開発事業等のそれぞれでの強みを強化しながら連携をさらに深め、シナジー効果を発揮し、健全な財務体質を背景として市場ニーズを的確に捉えた事業を積極的に推進して収益の確保に取り組んでまいります。

翌連結会計年度の当社グループの見通しは、売上高**375億30百万円**、営業利益**41億10百万円**、経常利益**42億円**、親会社株主に帰属する当期純利益**29億20百万円**を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,819,452	12,970,707
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	5,732,486	6,435,154
電子記録債権	527,263	2,376,049
販売用不動産	903,312	1,231,077
未成工事支出金	1,333,573	1,362,068
開発事業等支出金	2,399,643	939,634
材料貯蔵品	37,046	37,412
未収入金	746,853	527,435
その他	40,623	276,411
流動資産合計	20,540,255	26,155,951
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,598,467	4,691,545
機械、運搬具及び工具器具備品	1,976,268	2,284,406
土地	1,280,372	1,320,437
リース資産	3,498	3,498
建設仮勘定	65,432	32,589
減価償却累計額	△4,820,803	△5,006,950
有形固定資産合計	3,103,235	3,325,526
無形固定資産		
その他	177,175	88,322
無形固定資産合計	177,175	88,322
投資その他の資産		
投資有価証券	1,585,951	2,035,130
長期貸付金	14,725	19,257
敷金及び保証金	100,347	90,320
繰延税金資産	238,711	136,226
長期未収入金	2,530,337	2,747,843
その他	103,477	135,032
貸倒引当金	△2,527,448	△2,751,954
投資その他の資産合計	2,046,102	2,411,856
固定資産合計	5,326,513	5,825,705
資産合計	25,866,769	31,981,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,484,974	4,264,343
未払法人税等	550,375	912,360
契約負債	3,531,724	3,876,366
賞与引当金	411,000	529,000
役員賞与引当金	100,000	169,000
完成工事補償引当金	307,432	288,673
株主優待引当金	176,604	177,442
その他	882,952	1,154,659
流動負債合計	8,445,062	11,371,845
固定負債		
長期末払金	24,139	24,139
繰延税金負債	823	—
退職給付に係る負債	78,516	38,448
資産除去債務	4,591	3,411
その他	69,127	66,413
固定負債合計	177,198	132,412
負債合計	8,622,260	11,504,258
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	12,589,828	15,471,358
自己株式	△831,014	△831,158
株主資本合計	16,642,908	19,524,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641,147	952,592
退職給付に係る調整累計額	△39,547	512
その他の包括利益累計額合計	601,599	953,104
純資産合計	17,244,508	20,477,399
負債純資産合計	25,866,769	31,981,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	26,583,173	33,131,225
開発事業等売上高	4,798,588	4,415,370
売上高合計	31,381,762	37,546,595
売上原価		
完成工事原価	21,109,974	26,214,709
開発事業等売上原価	4,151,755	3,758,107
売上原価合計	25,261,729	29,972,817
売上総利益		
完成工事総利益	5,473,199	6,916,516
開発事業等総利益	646,833	657,262
売上総利益合計	6,120,032	7,573,778
販売費及び一般管理費	3,043,404	3,245,804
営業利益	3,076,627	4,327,974
営業外収益		
受取利息	50,527	4,339
受取配当金	32,177	36,475
受取手数料	1,358	1,353
受取保険金	8,097	573
その他	4,186	14,490
営業外収益合計	96,347	57,231
営業外費用		
支払利息	29,802	10,055
貸倒引当金繰入額	1,177,900	224,506
その他	0	2
営業外費用合計	1,207,703	234,564
経常利益	1,965,272	4,150,641
特別利益		
固定資産売却益	328	22,299
役員賞与返上益	—	100,000
特別利益合計	328	122,299
特別損失		
固定資産除却損	298	17,129
過年度決算訂正関連費用	—	78,293
特別損失合計	298	95,423
税金等調整前当期純利益	1,965,302	4,177,518
法人税、住民税及び事業税	955,477	1,251,897
法人税等調整額	264,848	△50,545
法人税等合計	1,220,325	1,201,351
当期純利益	744,976	2,976,166
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	744,976	2,976,166

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	744,976	2,976,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63,305	311,444
退職給付に係る調整額	19,604	40,060
その他の包括利益合計	82,910	351,505
包括利益	827,886	3,327,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	827,886	3,327,671
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	11,939,488	△831,014	15,992,568	577,841	△59,151	518,689	16,511,258
当期変動額									
剰余金の配当			△94,636		△94,636				△94,636
親会社株主に帰属 する当期純利益			744,976		744,976				744,976
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						63,305	19,604	82,910	82,910
当期変動額合計	—	—	650,339	—	650,339	63,305	19,604	82,910	733,250
当期末残高	2,888,492	1,995,602	12,589,828	△831,014	16,642,908	641,147	△39,547	601,599	17,244,508

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,888,492	1,995,602	12,589,828	△831,014	16,642,908	641,147	△39,547	601,599	17,244,508
当期変動額									
剰余金の配当			△94,636		△94,636				△94,636
親会社株主に帰属 する当期純利益			2,976,166		2,976,166				2,976,166
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						311,444	40,060	351,505	351,505
自己株式の取得				△144	△144				△144
当期変動額合計	—	—	2,881,531	△144	2,881,387	311,444	40,060	351,505	3,232,891
当期末残高	2,888,492	1,995,602	15,471,359	△831,159	19,524,294	952,592	512	953,105	20,477,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,965,302	4,177,518
減価償却費	387,642	380,389
引当金の増減額 (△は減少)	1,090,669	393,586
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,850	△8
受取利息及び受取配当金	△82,704	△40,814
受取保険金	△8,097	△573
支払利息	29,802	10,055
固定資産売却損益 (△は益)	△328	△22,299
固定資産除却損	298	5,247
売上債権の増減額 (△は増加)	△515,658	△2,551,454
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△258,437	△28,494
販売用不動産の増減額 (△は増加)	2,588,982	△327,765
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△384,637	1,459,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	106,911	1,779,369
契約負債の増減額 (△は減少)	1,831,044	344,642
未払消費税等の増減額 (△は減少)	53,135	51,402
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△11,696	15,724
未収入金の増減額 (△は増加)	246,981	△4,250
その他	△360,131	78,997
小計	6,695,926	5,720,916
利息及び配当金の受取額	82,704	40,814
保険金の受取額	8,097	573
利息の支払額	△29,802	△10,055
法人税等の支払額	△526,982	△867,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,229,943	4,885,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△175,400	△630,985
有形固定資産の売却による収入	8,391	22,300
無形固定資産の取得による支出	△10,531	△27,580
投資有価証券の取得による支出	△64,990	△2,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,530	△639,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△144
配当金の支払額	△94,636	△94,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,636	△94,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,892,777	4,151,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,916,536	8,809,315
現金及び現金同等物の期末残高	8,809,315	12,960,570

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に事業別の本部を置き、各本部は、取扱う事業について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「エンジニアリング事業」及び「開発事業等」の3つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築工事・土木工事及びそれに付帯する開発事業、「エンジニアリング事業」は、橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、「開発事業等」は、自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,105,597	2,477,575	4,798,588	31,381,762	—	31,381,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	29,648	29,648	△29,648	—
計	24,105,597	2,477,575	4,828,236	31,411,410	△29,648	31,381,762
セグメント利益	2,612,063	360,605	459,909	3,432,578	△355,950	3,076,627
セグメント資産	15,403,678	2,513,670	4,707,826	22,625,175	3,241,593	25,866,769
その他の項目						
減価償却費	149,388	46,790	31,587	227,765	159,877	387,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	72,643	3,931	—	76,574	109,357	185,931

(注) 1. セグメント利益の調整額△355,950千円には、セグメント間取引消去11,781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△367,732千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額3,241,593千円には、全社資産9,100,595千円及びセグメント間取引消去等△5,859,002千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,575,919	3,555,306	4,415,370	37,546,595	—	37,546,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	27,193	27,193	△27,193	—
計	29,575,919	3,555,306	4,442,563	37,573,789	△27,193	37,546,595
セグメント利益	3,549,645	584,582	422,675	4,556,903	△228,929	4,327,974
セグメント資産	21,253,336	2,120,315	4,076,932	27,450,583	4,531,073	31,981,657
その他の項目						
減価償却費	128,430	46,985	29,996	205,413	174,975	380,389
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	309,311	190,823	—	500,134	158,431	658,566

(注) 1. セグメント利益の調整額△228,929千円には、セグメント間取引消去11,781千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△240,711千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額4,531,073円には、全社資産7,613,293千円及びセグメント間取引消去等△3,082,220千円が含まれております。全社資産は、主に当社の現金預金、投資有価証券等であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	15,867,926	730,061	—	16,597,988
一時点で移転される財・サービス	8,237,670	1,747,514	4,726,691	14,711,875
顧客との契約から生じる収益	24,105,597	2,477,575	4,726,691	31,309,863
その他の収益	—	—	101,546	101,546
連結会社間の売上高	—	—	△29,648	△29,648
外部顧客への売上高	24,105,597	2,477,575	4,798,588	31,381,762

(注)その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
売上高				
一定の期間にわたり移転される財・サービス	21,673,662	1,581,773	—	23,255,435
一定の期間にわたり移転される財・サービスで 工事期間が短く一時点で移転される財・サービス 同様に工事完了時に収益認識する財・サービス	7,321,737	1,960,265	—	9,282,003
一時点で移転される財・サービス	580,519	13,266	4,353,662	4,947,447
顧客との契約から生じる収益	29,575,919	3,555,306	4,353,662	37,484,887
その他の収益	—	—	88,901	88,901
連結会社間の売上高	—	—	△27,193	△27,193
外部顧客への売上高	29,575,919	3,555,306	4,415,370	37,546,595

(注)1.その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2.前連結会計年度(自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)の一定の期間にわたり移転される財・サービスで工事期間が短く一時点で移転される財・サービス同様に工事完了時に収益認識する財・サービスの金額は一時点で移転される財・サービスの金額に含まれており、その金額は次のとおりです。

(単位:千円)

	報告セグメント			
	建設事業	エンジニアリング事業	開発事業等	計
一定の期間にわたり移転される財・サービスで 工事期間が短く一時点で移転される財・サービス 同様に工事完了時に収益認識する財・サービス	7,536,111	1,733,686	—	9,269,797

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	911.09 円	1 株当たり純資産額	1,081.90 円
1 株当たり当期純利益	39.36 円	1 株当たり当期純利益	157.24 円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	744,976	2,976,166
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	744,976	2,976,166
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,927	18,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4.その他

(1)生産、受注及び販売の状況

個別受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

①受注工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	27,014	81.8	31,525	71.8	4,511
	土木	2,938	8.9	7,224	16.5	4,286
エンジニアリング		2,798	8.5	4,694	10.7	1,896
小 計		32,751	99.2	43,444	99.0	10,693
開発事業等		262	0.8	422	1.0	161
計		33,014	100.0	43,867	100.0	10,853

②完成工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	21,235	79.1	26,037	77.6	4,802
	土木	2,870	10.7	3,538	10.5	669
エンジニアリング		2,477	9.2	3,555	10.6	1,078
小 計		26,583	99.0	33,131	98.7	6,548
開発事業等		262	1.0	422	1.3	161
計		26,845	100.0	33,553	100.0	6,709

③次期繰越工事高

期 別 事業種類		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設	建築	16,806	73.5	22,294	67.2	5,488
	土木	2,387	10.5	6,073	18.3	3,686
エンジニアリング		3,667	16.0	4,806	14.5	1,139
小 計		22,861	100.0	33,174	100.0	10,314
開発事業等		-	-	-	-	-
計		22,861	100.0	33,174	100.0	10,314

(2) 役員の異動等

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

その他の役員の異動については、2024年2月14日発表の決算短信での「役員の異動等」に記載のほか、2024年6月27日開催予定の当社定時株主総会にて、以下の異動を予定しております。

新任取締役候補

取締役（監査等委員）社外 中村 文雄（現 中村文雄税理士事務所代表）

取締役（監査等委員）社外 安部 正明（現 公認会計士安部正明事務所代表）

退任予定取締役

取締役首都圏事業部長 川田 昌伸

取締役管理本部長 中島 光孝

取締役（監査等委員）社外 村上 資昌

取締役（監査等委員）社外 小池 勇